

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月22日
【中間会計期間】	第78期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日販グループホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPAN GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富 樫 建
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	日販ビジネスパートナーズ株式会社 代表取締役社長 小 松 和 広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	日販ビジネスパートナーズ株式会社 代表取締役社長 小 松 和 広
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (百万円)	204,899	185,508	163,376	402,171	382,746
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	1,267	248	1,577	1,180	791
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社 株主に帰属する中間(当 期)純損失 ( ) (百万円)	1,150	103	336	4,934	416
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,046	104	154	4,162	330
純資産額 (百万円)	57,147	53,833	53,930	54,008	54,058
総資産額 (百万円)	256,451	238,471	212,004	265,212	235,318
1株当たり純資産額 (円)	950.53	881.60	888.71	885.08	883.97
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失 ( ) (円)	20.96	1.88	6.13	89.91	7.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.34	20.28	23.00	18.31	20.61
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,421	11,983	14,917	4,787	10,220
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,476	749	4,256	2,462	1,538
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	935	734	2,692	185	1,766
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	32,203	25,759	12,425	39,197	25,757
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	2,410 (4,921)	2,653 (4,593)	2,500 (4,627)	2,726 (5,174)	2,562 (4,512)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (百万円)	2,148	2,231	2,172	4,096	3,901
経常利益 (百万円)	894	1,011	861	1,562	1,384
中間(当期)純利益 (百万円)	682	772	1,806	1,209	915
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	48,984	50,161	51,927	49,539	50,217
総資産額 (百万円)	106,652	107,517	109,679	112,234	110,572
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	4	4
自己資本比率 (%)	45.93	46.65	47.34	44.14	45.42
従業員数 (名)	8	9	6	8	10
(ほか、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(1)	(-)	(-)

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社40社及び関連会社5社)は、出版物等販売事業、不動産事業、コンテンツ事業等を展開しております。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

## (1) 出版物等販売事業

日販アイ・ピー・エス(株)は、2025年9月12日にNIPPAN IPS Deutschland GmbHを設立、持分法適用非連結子会社としております。

日販アイ・ピー・エス(株)は、2025年9月30日にNippon Shoseki Hanbai, INC.の株式を取得したことにより、持分法適用非連結子会社としております。

## (2) 不動産事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## (3) コンテンツ事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## (4) その他事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) NIPPAN IPS Deutschland GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ市	4	日本及びアジアの出版 物・雑貨などの輸出入、 出版、進出支援業務	100.0 (100.0)	-
(持分法適用非連結子会社) Nippon Shoseki Hanbai, INC.	アメリカ カリフォル ニア州	1	日本人学校向け教材、 化粧品の販売	100.0 (100.0)	-

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合(内数)であります。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

(2025年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	2,098	(4,447)
不動産事業	6	(1)
コンテンツ事業	53	(36)
報告セグメント計	2,157	(4,484)
その他事業	337	(142)
全社(共通)	6	(1)
合計	2,500	(4,627)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員には派遣社員を含めております。  
 4 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

#### (2) 提出会社の状況

(2025年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)	
全社(共通)	6	(1)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

#### (3) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりません。連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりません。労使関係は良好で、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっています。

当社グループにおきましては、出版物等販売事業は減収減益、赤字が拡大しました。不動産事業は概ね前年並みに推移し増収増益、その他の成長事業も増収増益となるも、全体では出版物等販売事業の営業赤字が影響し、大幅な営業損失を計上しました。特別損益等を加味した最終利益段階は不動産売却益等により親会社株主に帰属する中間純利益は黒字を確保しました。

当中間連結会計期間の売上高は1,633億円（前年同期比11.9%減）となり、221億円の減収となりました。

営業利益は、グループ全体で経常経費の削減に取り組み販売費及び一般管理費が35億円減少したものの、16億円の赤字、経常利益でも15億円の赤字と事業構造改革投資が先行したことが影響し赤字が拡大しました。

固定資産売却益、事業構造改善費用などの特別損益、及び法人税等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は3億円の黒字となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### a. 出版物等販売事業

当セグメントの売上高は1,593億円（前年同期比12.1%減）、営業損失は25億円（前年同期は営業損失12億円）となりました。

卸売関連については、中核事業会社である日本出版販売(株)は、6月までに計画通りC V S取引の移管が完了し大幅に売上が減少いたしました。C V S取引の見直し、物流再編、人件費等の固定費削減等による事業構造改革は成果が現れるも、売上減少や配送効率の悪化をカバーしきれず、減収減益となりました。

小売関連は、売上構成比の高いBOOKが大幅に売上減少したことが影響し全体でも減収となりましたが、文具・トレカなどの他商材、駿河屋などの新業態が支え、既存店売上は99.7%と前年並みを維持しました。駿河屋事業は、グループ内の店舗が19店舗まで拡大、F C加盟店も含めた売上前年比は131%と伸長、BOOK、文具雑貨に次ぐ事業に成長しています。

#### b. 不動産事業

当セグメントの売上高は13億円（前年同期比0.4%増）、営業利益は6億円（前年同期比4.5%増）となりました。新お茶の水ビルディング、堂島・名古屋・仙台の各オフィスビルいずれも満床で推移しております。出版物等販売事業における物流拠点再編を受け、東京都練馬区の用地を9月末に売却し固定資産売却益を計上しました。

#### c. コンテンツ事業

当セグメントの売上高は17億円（前年同期比5.4%減）、営業利益は2億円（前年同期比2.2%減）となりました。不動産事業に次ぐ利益を確保し、グループ成長をけん引しました。注力してきた少年・青年、少女・女性ジャンルが共に前年比180%超と伸び、売上の柱として成長しました。「c o m i c スピラ」他、3レーベルから紙コミックを創刊し、全国の書店で販売開始、上期累計で24銘柄を刊行しました。

#### d. その他事業

その他事業は、売上高は44億円（前年同期比21.1%増）、営業利益は1億円（前年同期比122.6%増）となりました。日販テクシード(株)は出版社向けクラウド型販売管理システム「CONTEO（コンテオ）」が新たに10件の新規導入を獲得し、グループ外取引の伸長により増収増益となりました。(株)A S H I K A R Iが運営する「箱根本箱」は減収減益、休館日影響で減収も、稼働日では客数・客単価ともに上昇、インバウンドの売上が好調で、宿泊客の20%を占めています。日本緑化企画(株)は増収減益、基盤となるグリーンレンタル事業の新規案件獲得数が前年比144%と伸長しました。

## 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
出版物等販売事業(百万円)	159,374	87.8
不動産事業(百万円)	1,232	101.2
コンテンツ事業(百万円)	1,697	93.6
報告セグメント計(百万円)	162,304	88.0
その他事業(百万円)	1,071	101.2
合計(百万円)	163,376	88.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アマゾンジャパン合同会社	-	-	18,543	11.4

(注) 前中間連結会計期間については、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っておりますが、これらの見積りは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は124億円と前連結会計年度末に比べ133億円減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は149億円(前年同期は119億円の使用)となりました。

これは主に、仕入債務の減少による資金の減少分と売上債権の減少による資金の増加分を加減した結果であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は42億円(前年同期は7億円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却及び有価証券の償還による資金の増加分と無形固定資産の取得による資金の減少分を加減した結果であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は26億円(前年同期は7億円の使用)となりました。

これは主に、借入金の減少やリース債務の返済等による資金の減少によるものです。

#### 資金需要

当社グループの事業活動において運転資金需要の主なものは、出版物等販売事業における商品仕入代金のほか、輸配送等に係る営業販売費や、各事業における一般管理費等であります。

また、設備資金需要としては、新規事業投資、物流拠点の維持管理や新規出店のための有形固定資産投資ほか、業務効率化のためのシステム投資等であります。

#### 財務政策

当社グループの主要業務である出版物等販売事業に係る商品仕入代金や輸配送に係る支払資金に関しては、自己資金または、金融機関からの借入を資金の流動性の源泉としております。

また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業活動に必要な運転、設備資金の調達は今後も十分可能であると考えております。

#### 4【重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末において計画中であった東京都練馬区の土地及び建物等の売却は、2025年9月に完了いたしました。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数 1,000株
計	60,000,000	同左	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	-	60,000,000	-	3,000	-	17

## (5) 【大株主の状況】

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	3,480,000	6.34
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	3,447,000	6.28
日販グループ従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台4-3	2,411,500	4.40
株式会社光文社	東京都文京区音羽1-16-6	1,620,000	2.95
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	1,320,000	2.41
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋2-10-8	1,290,000	2.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,225,000	2.23
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見2-13-3	1,169,500	2.13
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府枚方市岡東町12-2	1,083,000	1.97
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.91
計	-	18,096,000	32.99

(注) 持株比率は、自己株式(5,144,050株)を控除した発行済株式の総数に対する割合です。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2025年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,144,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,286,000	54,286	-
単元未満株式	普通株式 570,000	-	-
発行済株式総数	60,000,000	-	-
総株主の議決権	-	54,286	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

(2025年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日販グループホールディングス 株式会社	東京都千代田区 神田駿河台4-3	5,144,000	-	5,144,000	8.57
計	-	5,144,000	-	5,144,000	8.57

## 2【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間財務諸表について、新創監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,957	12,625
受取手形、売掛金及び契約資産	62,064	60,676
有価証券	2,324	2,223
棚卸資産	29,801	30,029
返品資産	22,237	20,331
その他	8,119	5,063
貸倒引当金	510	499
流動資産合計	149,993	130,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 17,356	3 16,019
土地	3 34,087	3 31,186
その他(純額)	5,071	5,227
有形固定資産合計	1 56,516	1 52,433
無形固定資産		
のれん	621	575
その他	4,290	4,940
無形固定資産合計	4,911	5,515
投資その他の資産		
投資有価証券	3 11,351	3 10,724
繰延税金資産	4,055	4,382
その他	8,586	8,598
貸倒引当金	96	100
投資その他の資産合計	23,896	23,605
固定資産合計	85,324	81,554
資産合計	235,318	212,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	96,535	81,421
電子記録債務	6,628	5,423
短期借入金	3 14,439	3 12,660
1年内償還予定の社債	3 26	3 204
未払法人税等	591	1,033
返金負債	24,199	22,157
賞与引当金	1,303	1,074
役員賞与引当金	32	27
その他	15,530	13,127
流動負債合計	159,288	137,131
<b>固定負債</b>		
社債	3 191	-
長期借入金	3 1,611	3 1,360
再評価に係る繰延税金負債	8,061	7,279
リース債務	2,048	1,695
役員退職慰労引当金	493	310
退職給付に係る負債	4,252	4,330
資産除去債務	1,916	1,919
その他	3,395	4,046
固定負債合計	21,970	20,942
負債合計	181,259	158,073
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	-	-
利益剰余金	33,440	35,329
自己株式	1,880	1,882
株主資本合計	34,559	36,446
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,306
土地再評価差額金	12,626	10,854
退職給付に係る調整累計額	144	144
その他の包括利益累計額合計	13,934	12,304
非支配株主持分	5,563	5,178
純資産合計	54,058	53,930
負債純資産合計	235,318	212,004

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	185,508	163,376
売上原価	153,935	136,976
売上総利益	31,572	26,399
販売費及び一般管理費		
販売費	9,471	6,340
一般管理費	22,125	21,716
販売費及び一般管理費合計	31,596	28,056
営業損失( )	24	1,657
営業外収益		
受取利息	51	39
受取配当金	42	35
為替差益	46	23
持分法による投資利益	-	6
投資有価証券売却益	25	7
受取補償金	142	-
雑収入	329	199
営業外収益合計	638	312
営業外費用		
支払利息	87	116
デリバティブ評価損	42	39
持分法による投資損失	149	-
投資有価証券売却損	-	2
支払手数料	35	51
雑支出	51	23
営業外費用合計	365	232
経常利益又は経常損失( )	248	1,577
特別利益		
固定資産売却益	22	2,141
投資有価証券売却益	366	3
その他	19	-
特別利益合計	408	2,145
特別損失		
固定資産除却損	20	45
固定資産売却損	2	40
減損損失	10	3
事業構造改善費用	402	196
リース解約損	65	-
その他	10	34
特別損失合計	511	320
税金等調整前中間純利益	145	246
法人税、住民税及び事業税	440	954
法人税等調整額	487	718
法人税等合計	47	236
中間純利益	193	10
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	90	325
親会社株主に帰属する中間純利益	103	336

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	193	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	144
退職給付に係る調整額	7	0
その他の包括利益合計	88	143
中間包括利益	104	154
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15	477
非支配株主に係る中間包括利益	89	323

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	-	33,087	1,875	34,212
当中間期変動額					
剰余金の配当			219		219
親会社株主に帰属する中間純利益			103		103
自己株式の取得				4	4
土地再評価差額金の取崩			147		147
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	40	4	35
当中間期末残高	3,000	-	33,128	1,880	34,247

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,315	12,983	54	14,353	5,442	54,008
当中間期変動額						
剰余金の配当						219
親会社株主に帰属する中間純利益						103
自己株式の取得						4
土地再評価差額金の取崩						147
連結範囲の変動						9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	95	147	7	235	23	211
当中間期変動額合計	95	147	7	235	23	175
当中間期末残高	1,220	12,836	61	14,118	5,466	53,833

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	-	33,440	1,880	34,559
当中間期変動額					
剰余金の配当			219		219
親会社株主に帰属する中間純利益			336		336
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩			1,771		1,771
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,888	1	1,886
当中間期末残高	3,000	-	35,329	1,882	36,446

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,164	12,626	144	13,934	5,563	54,058
当中間期変動額						
剰余金の配当						219
親会社株主に帰属する中間純利益						336
自己株式の取得						1
土地再評価差額金の取崩						1,771
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	141	1,771	0	1,630	384	2,014
当中間期変動額合計	141	1,771	0	1,630	384	128
当中間期末残高	1,306	10,854	144	12,304	5,178	53,930

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	145	246
減価償却費	1,704	1,783
減損損失	10	3
のれん償却額	66	87
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	6
賞与引当金の増減額(は減少)	153	229
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	76
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	182
受取利息及び受取配当金	93	74
支払利息	87	116
為替差損益(は益)	29	21
持分法による投資損益(は益)	149	6
固定資産売却損益(は益)	20	2,100
固定資産除却損	20	45
投資有価証券売却損益(は益)	392	9
売上債権の増減額(は増加)	9,953	1,362
棚卸資産の増減額(は増加)	636	227
返品資産の増減額(は増加)	2,360	1,906
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,433	3,351
仕入債務の増減額(は減少)	20,843	16,319
返金負債の増減額(は減少)	2,128	2,042
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,423	2,650
その他	134	550
<b>小計</b>	<b>11,651</b>	<b>14,341</b>
利息及び配当金の受取額	94	80
利息の支払額	85	107
法人税等の支払額	341	548
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,983</b>	<b>14,917</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	500	1,100
有形固定資産の取得による支出	1,620	918
有形固定資産の売却による収入	427	5,891
無形固定資産の取得による支出	923	1,906
投資有価証券の取得による支出	48	75
投資有価証券の売却による収入	543	76
投資有価証券の償還による収入	5	14
貸付金の回収による収入	6	6
敷金及び保証金の差入による支出	22	154
敷金及び保証金の回収による収入	390	168
その他	8	55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>749</b>	<b>4,256</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40	1,645
長期借入れによる収入	438	550
長期借入金の返済による支出	509	934
社債の償還による支出	13	13
リース債務の返済による支出	320	366
配当金の支払額	219	219
非支配株主への配当金の支払額	65	61
自己株式の取得による支出	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	734	2,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,437	13,331
現金及び現金同等物の期首残高	39,197	25,757
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,759	12,425

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は35社であります。

主要な連結子会社の名称

日本出版販売(株)

N I C(株)

(2) 非連結子会社は持分法適用会社を除き、(株)アイテム1社であります。

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

会社名 日盛図書有限公司、北京書錦縁諮詢有限公司、  
NIPPAN IPS Deutschland GmbH、Nippon Shoseki Hanbai, INC.

(持分法適用範囲の変更)

当中間連結会計期間より、NIPPAN IPS Deutschland GmbHを設立、Nippon Shoseki Hanbai, INC.の株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 (株)精文館書店、(株)ブックセラーズ&カンパニー

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の(株)アイテム及び関連会社の(株)九州雑誌センター以下3社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

原価法によっておりますが、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

その他（機械装置及び運搬具） 2年～20年

## 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

## 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、主に国内及び国外の取引先、一般顧客に対して、書籍、雑誌及び開発商品等の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の書籍、雑誌及び開発商品等の販売契約において、当社グループは返品に応じる義務を負っており、顧客から一定の返品が発生することが想定されます。商品が返品された場合、当社グループは当該商品の対価を返金する義務があります。

商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

## ヘッジ方針

当社グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

## ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員退職給付に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間は「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた28百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	63,744百万円	57,601百万円

## 2 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
土地	594百万円	594百万円
建物及び構築物	354	344
投資有価証券	7	8
計	956	947

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	684百万円	634百万円
社債(1年内償還予定含む)	218	204
長期借入金	384	342
計	1,287	1,181

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造運送費	9,003百万円	5,867百万円
貸倒引当金繰入	21	5

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
人件費	8,356百万円	8,370百万円
賞与引当金繰入	1,171	1,074
役員賞与引当金繰入	27	27
退職給付費用	340	310
役員退職慰労引当金繰入	39	32
用度費	3,757	3,382
借地借家料	2,730	2,605

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	22	2,139
計	22	2,141

(注) 当中間連結会計期間の固定資産売却益のうち、土地の売却益2,139百万円は、東京都練馬区の用地の売却によるものであります。

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
建物及び構築物	16百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	0	0
器具備品	3	13
ソフトウェア	0	3
その他	0	1
計	20	45

## 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
建物及び構築物	2百万円	-百万円
器具備品	0	-
土地	-	40
計	2	40

## 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
旧事業所 (福岡県福岡市南区)	事業用資産	建物及び構築物	10

当社グループでは、保有資産を1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については事業別かつ地域別に、賃貸物件及び遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。のれんについては会社別にグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに、営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失(10百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物10百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めたため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づき算定いたしました。回収可能性が認められない資産に關しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
雑貨販売店舗 (東京都江東区新砂)	事業用資産	器具備品	3

当社グループでは、保有資産を1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については事業別かつ地域別に、賃貸物件及び遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。のれんについては会社別にグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに、営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失(3百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、器具備品3百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めたため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づき算定いたしました。回収可能性が認められない資産に關しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

## 6 事業構造改善費用

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

取次事業の抜本的な事業構造改善による収益改善を目指すための費用であり、その内訳は主にC V S取引関連の撤退に係る費用、拠点再編に伴う費用等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

取次事業の抜本的な事業構造改善による収益改善を目指すための費用であり、その内訳は主に雑誌送品拠点再編に係る費用等であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,128,775	9,850	-	5,138,625

(注) 株式数の増加9,850株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	219	4	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,139,825	4,225	-	5,144,050

(注) 株式数の増加4,225株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月28日 取締役会	普通株式	219	4	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	24,459百万円	12,625百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200	200
公社債投資信託(有価証券)	1,500	-
現金及び現金同等物	25,759	12,425

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券	8,811	8,729	81
資産計	8,811	8,729	81
(1)社債 (1年内償還予定含む)	218	218	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,455	2,460	4
負債計	2,673	2,678	4
デリバティブ取引	96	96	-

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券	7,850	7,788	61
資産計	7,850	7,788	61
(1)社債 (1年内償還予定含む)	204	204	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,070	2,037	32
負債計	2,275	2,242	32
デリバティブ取引	57	57	-

(注)1 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	4,864	5,097

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,598	-	-	2,598
投資信託	-	45	-	45
デリバティブ取引				
通貨関連	-	96	-	96
資産計	2,598	141	-	2,740

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,754	-	-	2,754
投資信託	-	44	-	44
デリバティブ取引				
通貨関連	-	57	-	57
資産計	2,754	101	-	2,855

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	1,093	-	1,093
その他	-	4,992	-	4,992
資産計	-	6,086	-	6,086
社債（1年内償還予定含む）	-	218	-	218
長期借入金（1年内返済予定含む）	-	2,460	-	2,460
負債計	-	2,678	-	2,678

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	795	-	795
その他	-	4,194	-	4,194
資産計	-	4,989	-	4,989
社債（1年内償還予定含む）	-	204	-	204
長期借入金（1年内返済予定含む）	-	2,037	-	2,037
負債計	-	2,242	-	2,242

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

通貨オプションの時価は、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しており、入手した価格の構成要素として、為替レート等の観察可能なインプットを用いていることから、レベル2の時価に分類しております。

#### 社債

社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらは短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	200	200	0
	(3)その他	800	800	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	900	893	7
	(3)その他	4,200	4,125	74
	小計	5,100	5,018	82
合計		6,101	6,019	81

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えない もの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	800	795	5
	(3)その他	4,200	4,143	56
	小計	5,000	4,938	61
合計		5,000	4,938	61

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	2,566	925	1,641
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,566	925	1,641
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	31	34	2
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	111	119	8
	小計	143	154	11
合計		2,710	1,080	1,629

(注) 非上場株式他(連結貸借対照表計上額 2,129百万円)については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超え るもの	(1)株式	2,741	892	1,849
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,741	892	1,849
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超え ないもの	(1)株式	12	14	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	95	103	8
	小計	108	118	10
合計		2,849	1,010	1,838

(注) 非上場株式他(中間連結貸借対照表計上額 2,117百万円)については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨オプション取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	188	26	54	54
	売建 米ドル プット	376	53	42	42
合計		565	80	96	96

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	107	-	32	32
	売建 米ドル プット	214	-	25	25
合計		321	-	57	57

(2)複合金融商品関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	1,910百万円	1,916百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11	9
時の経過による調整額	21	11
資産除去債務の履行による減少額	26	18
その他の増減額(は減少)	0	-
中間期末(期末)残高	1,916	1,919

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

中間連結財務諸表「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	70,505百万円	62,003百万円
顧客との契約から生じた債権(期末(中間期末)残高)	62,003	60,590
契約資産(期首残高)	26	60
契約資産(期末(中間期末)残高)	60	85
契約負債(期首残高)	65	66
契約負債(期末(中間期末)残高)	66	60

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに含まれる部門は次のとおりです。

- 出版物等販売事業 - 出版物等に関する卸売関連、小売関連、物流関連
- 不動産事業 - 賃貸等不動産の管理に関連する事業部門
- コンテンツ事業 - デジタルコンテンツの企画・制作事業部門
- その他事業 - グループの管理部門業務のシェアードサービス等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財 務諸表計上 額(注3)
	出版物等販売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	181,417	26	1,813	183,258	1,058	184,317	-	184,317
その他の収益 (注4)	-	1,191	-	1,191	-	1,191	-	1,191
外部顧客への売上高	181,417	1,218	1,813	184,449	1,058	185,508	-	185,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	157	30	129	2,641	2,770	2,770	-
計	181,360	1,375	1,843	184,579	3,700	188,279	2,770	185,508
セグメント利益又は損 失( )	1,240	609	284	347	54	292	268	24
セグメント資産	220,515	34,716	3,578	258,810	4,472	263,282	24,811	238,471
その他の項目								
減価償却費	1,268	304	4	1,578	171	1,749	44	1,704
のれん償却額	66	-	-	66	-	66	-	66
持分法適用会社への 投資額	2,712	-	-	2,712	-	2,712	-	2,712
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,524	1	0	2,527	65	2,592	47	2,544

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの管理部門業務のシェアードサービス等です。

2 調整額は以下のとおりです。

「全社（共通）」は、主に当社の子会社管理部門等に係る損益及び資産であります。

セグメント利益又は損失（ ）

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	503
全社（共通）	235
合計	268

セグメント資産

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	46,366
全社（共通）	21,542
その他	12
合計	24,811

減価償却費

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	44
合計	44

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	54
全社（共通）	6
合計	47

3 セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財 務諸表計上 額(注3)
	出版物等販売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	159,374	27	1,697	161,099	1,071	162,170	-	162,170
その他の収益 (注4)	-	1,205	-	1,205	-	1,205	-	1,205
外部顧客への売上高	159,374	1,232	1,697	162,304	1,071	163,376	-	163,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	147	46	213	3,407	3,621	3,621	-
計	159,393	1,380	1,744	162,518	4,479	166,997	3,621	163,376
セグメント利益又は損 失( )	2,584	636	278	1,669	120	1,549	108	1,657
セグメント資産	210,202	33,698	3,883	247,784	4,712	252,496	40,492	212,004
その他の項目								
減価償却費	1,409	292	6	1,708	125	1,833	50	1,783
のれん償却額	87	-	-	87	-	87	-	87
持分法適用会社への 投資額	2,946	-	-	2,946	-	2,946	-	2,946
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,615	337	2	2,955	64	3,020	194	2,825

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの管理部門業務のシェアードサービス等です。

2 調整額は以下のとおりです。

「全社（共通）」は、主に当社の子会社管理部門等に係る損益及び資産であります。

セグメント利益又は損失( )

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去 全社（共通）	193
合計	301
	108

セグメント資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去 全社（共通）	46,898
合計	6,406
	40,492

減価償却費

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	50
合計	50

## 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	196
全社（共通）	1
合計	194

3 セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	18,543	出版物等販売

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	10	-	-	-	10

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	-	-	-	-	3

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	66	-	-	-	-	66
当中間期末残高	530	-	-	-	-	530

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	87	-	-	-	-	87
当中間期末残高	575	-	-	-	-	575

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 9月30日 )
1 株当たり純資産額	883.97円	888.71円
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	54,058	53,930
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	5,563	5,178
( うち非支配株主持分 ( 百万円 ) )	(5,563)	(5,178)
普通株式に係る中間期末 ( 期末 ) の純資産額 ( 百万円 )	48,494	48,751
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 ( 期末 ) の普通株式の数 ( 千株 )	54,860	54,855

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日 )
1 株当たり中間純利益	1.88円	6.13円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	103	336
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	103	336
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	54,867	54,858

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,460	5,612
有価証券	2,324	2,223
CMS預け金	1,193	16,252
その他	3,814	3,774
貸倒引当金	445	450
流動資産合計	23,347	27,412
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,392	10,239
土地	32,131	29,230
その他(純額)	551	619
有形固定資産合計	44,074	40,088
無形固定資産	22	19
投資その他の資産		
投資有価証券	7,988	7,106
関係会社株式	29,680	30,130
繰延税金資産	1,947	1,498
その他	3,513	3,425
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	43,127	42,159
固定資産合計	87,225	82,267
資産合計	110,572	109,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	487	517
未払法人税等	98	723
未払費用	250	748
CMS預り金	5,988	2,629
賞与引当金	4	1
その他	4,909	2,546
流動負債合計	11,738	10,081
固定負債		
長期預り金	39,155	39,157
再評価に係る繰延税金負債	8,061	7,279
退職給付引当金	117	130
役員退職慰労引当金	408	219
資産除去債務	874	883
固定負債合計	48,616	47,671
負債合計	60,354	57,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,157	1,150
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	9,984	13,349
利益剰余金合計	35,392	38,750
自己株式	1,880	1,882
株主資本合計	36,529	39,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,062	1,187
土地再評価差額金	12,626	10,854
評価・換算差額等合計	13,688	12,041
純資産合計	50,217	51,927
負債純資産合計	110,572	109,679

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,231	2,172
売上原価	921	906
売上総利益	1,309	1,266
販売費及び一般管理費	370	390
営業利益	939	875
営業外収益	1 131	1 125
営業外費用	2 60	2 139
経常利益	1,011	861
特別利益	3 82	3 2,140
特別損失	4 35	4 435
税引前中間純利益	1,058	2,566
法人税、住民税及び事業税	295	1,150
法人税等調整額	9	389
法人税等合計	286	760
中間純利益	772	1,806

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	1,186	23,500	9,113	34,549	1,875	35,691
当中間期変動額									
剰余金の配当						219	219		219
中間純利益						772	772		772
固定資産圧縮積立金の取崩				6		6	-		-
土地再評価差額金の取崩						147	147		147
自己株式の取得								4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	6	-	706	700	4	695
当中間期末残高	3,000	17	750	1,179	23,500	9,820	35,249	1,880	36,386

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	864	12,983	13,848	49,539
当中間期変動額				
剰余金の配当				219
中間純利益				772
固定資産圧縮積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				147
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	73	147	73	73
当中間期変動額合計	73	147	73	621
当中間期末残高	938	12,836	13,774	50,161

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	1,157	23,500	9,984	35,392	1,880	36,529
当中間期変動額									
剰余金の配当						219	219		219
中間純利益						1,806	1,806		1,806
固定資産圧縮積立金の取崩				6		6	-		-
土地再評価差額金の取崩						1,771	1,771		1,771
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	6	-	3,364	3,358	1	3,356
当中間期末残高	3,000	17	750	1,150	23,500	13,349	38,750	1,882	39,885

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,062	12,626	13,688	50,217
当中間期変動額				
剰余金の配当				219
中間純利益				1,806
固定資産圧縮積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				1,771
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	124	1,771	1,646	1,646
当中間期変動額合計	124	1,771	1,646	1,709
当中間期末残高	1,187	10,854	12,041	51,927

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	3年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

(中間貸借対照表関係)

## 1 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
受取利息	67百万円	78百万円
受取配当金	27	33
投資有価証券売却益	25	7

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
支払利息	49百万円	124百万円
支払手数料	10	-
投資有価証券売却損	-	2

## 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
固定資産売却益	22百万円	2,139百万円
投資有価証券売却益	59	-

(注) 当中間会計期間の固定資産売却益2,139百万円は、東京都練馬区の用地の売却によるものであります。

## 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
固定資産除却損	12百万円	25百万円
減損損失	10	-
固定資産売却損	-	40
事業構造改善費用	11	369

## 5 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産	415百万円	395百万円
無形固定資産	4	4

## (有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2025年3月31日
子会社株式	29,680
計	29,680

当中間会計期間(2025年9月30日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2025年9月30日
子会社株式	30,130
計	30,130

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月27日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月19日

日販グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

新創監査法人  
東京都中央区

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
公認会計士 高津 知之

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
公認会計士 星野 達郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日販グループホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日販グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1．上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年12月19日

日販グループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新創監査法人  
東京都中央区

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
公 認 会 計 士  
高 津 知 之

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
公 認 会 計 士  
星 野 達 郎

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日販グループホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日販グループホールディングス株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。